

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当期におけるわが国経済は、米国の保護主義政策や中国との貿易摩擦問題、西日本における台風及び近畿・北海道の地震などの自然災害の影響から不透明感が高まる可能性はあるものの、企業収益・民間設備投資・個人消費は底固く推移し、全体として緩やかに回復基調を維持しています。

当社の属する建設業界においては、底固い公共投資や民間設備投資を下支えに経営環境は堅調に推移しました。一方、建設技能労働者不足や建設資材等の価格上昇の懸念は予断を許さず、注視が必要な状況が続いています。

このような環境下にあって当社は、お客様への深耕営業、技術提案力・積算精度の向上を図り受注高並びに利益の確保に努めました結果、第2四半期累計業績は以下のとおりとなりました。

まず受注高は、建設部門292億6千万円に開発部門7千万円を加えた293億3千万円(前年同期比18.7%減)であり、67億6千万円の減少となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事31.4%、建築工事68.6%、発注者別割合は、官公庁55.0%、民間45.0%となりました。

次に売上高は、完成工事高344億3千万円に開発部門売上高7千万円を加えた345億1千万円(前年同期比16.4%減)であり、67億8千万円の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事51.5%、建築工事48.5%、発注者別割合は、官公庁53.2%、民間46.8%となりました。

この結果、当期後半への繰越高は1,117億4千万円(前年同期比11.3%増)であり、114億1千万円の増加となりました。

利益につきましては、完成工事高の減少により、営業利益は27億1千万円であり、前年同期に比べ3億2千万円の減少となりました。経常利益は31億円であり、前年同期に比べ9千万円の減少、当期純利益は20億9千万円であり、前年同期に比べ3千万円の減少となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	74,902	9,190	17,748	66,345
	建 築	42,020	20,075	16,691	45,404
	計	116,923	29,266	34,439	111,749
開発部門		—	70	70	—
合 計		116,923	29,337	34,510	111,749

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達の状況 特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資等の状況 特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第73期前半	第74期前半	第75期前半	前期	当期前半
受注高	32,464	51,789	36,106	89,132	29,337
売上高	29,114	32,239	41,297	77,736	34,510
経常損益	1,094	1,632	3,200	5,314	3,107
中間(当期)純損益	586	1,076	2,132	3,518	2,092
1株当たり中間 (当期)純損益	14円66銭	26円92銭	53円31銭	87円97銭	52円32銭
総資産	56,869	53,437	66,987	66,756	66,599
純資産	17,584	21,045	26,507	27,890	30,134

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損益は切り捨て前の中間(当期)純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 対処すべき課題

建設投資の大幅な増加は見込めず、価格競争の激化、技術者・建設技能者不足、建設資材の価格上昇懸念と厳しい経営環境が予想される中、安定的に利益を創出できる会社を目指して経営基盤の更なる強化に注力いたします。

そのために、誠実な対応と確かなものづくり、社員のレベルアップ、技術開発への取り組み強化、新規事業分野への継続的挑戦、海外事業の強化・拡大に向けた体制整備を推進してまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-29)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(14)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な借入先(平成30年9月30日現在)

該当事項はありません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPPOの連結子会社であります。また、同社の親会社であるJXTGホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(9) 主要な事業所及び従業員の状況（平成30年9月30日現在）

(イ) 主要な事業所

本店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店	東北支店（仙台市）、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店（富山市）、 大阪支店、中四国支店（広島市）、 九州支店（福岡市）、海外支店（東京都新宿区）
営業所	国内 岩手営業所ほか9ヶ所 海外 カイロ営業所（エジプト）ほか3ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
859 人 (111)	40 人増 (13)	45.0 歳	19.3 年

- (注) 1. 従業員数は()内に内書きで記載した期末の臨時従業員数を
含む人数を記載しています。
2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況
を記載しています。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 40,000,000 株
- (3) 株主数 4 名
- (4) 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社NIPPON	31,400,000	78.5
近鉄グループホールディングス株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近鉄グループホールディングス株式会社の株式 513,169株を保有しています。

3. 会社役員に関する事項(平成30年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	馬場 義雄	
代表取締役	仁木 勇	環境安全、ISO担当
取締役相談役	上坂 光男	
取締役	佐溝 時彦	経営企画本部長
取締役	小島 正輝	
取締役	巾 淳二	土木本部長
取締役	阿部 修	管理本部長
取締役	櫻井 俊介	建築本部長
取締役(非常勤)	伊東 正樹	株式会社NIPPON企画部長
監査役	末松 茂樹	
監査役(非常勤)	伊東 昭一郎	株式会社NIPPON経理部長

(注) 1. 取締役 馬場 義雄、伊東 正樹は平成30年6月28日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

2. 取締役 和田野 純一氏は、平成30年6月28日、取締役を退任し顧問に就任しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

第 76 期 第 2 四 半 期 貸 借 対 照 表

(平成30年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	56,628	流動負債	33,591
現金預金	18,956	支払手形	1,568
受取手形	5	電子記録債務	6,914
電子記録債権	783	工事未払金	10,853
完成工事未収入金	23,643	未払金	688
有価証券	467	未払費用	1,005
未成工事支出金	9,113	未払法人税等	1,101
未収入金	3,324	未成工事受入金	11,008
その他	334	完成工事補償引当金	292
		その他	157
固定資産	9,970	固定負債	2,873
有形固定資産	2,688	退職給付引当金	1,912
建物・構築物	2,277	長期未払金	756
機械・運搬具	11	資産除去債務	7
工具器具・備品	11	その他固定負債	197
土地	376		
リース資産	11	負債合計	36,464
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	67	株主資本	28,684
投資その他の資産	7,214	資本金	2,000
投資有価証券	2,899	資本剰余金	4,322
関係会社株式	2,389	資本準備金	4,322
長期貸付金	120	利益剰余金	22,361
繰延税金資産	1,635	その他利益剰余金	22,361
長期未収入金	458	繰越利益剰余金	22,361
その他	270		
貸倒引当金	△ 557	評価・換算差額等	1,450
		純 資 産 合 計	30,134
資産合計	66,599	負債・純資産合計	66,599

損益計算書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	34,439	
開発部門売上高	70	34,510
売上原価		
完成工事原価	29,901	
開発部門売上原価	35	29,937
売上総利益		
完成工事売上総利益	4,538	
開発部門売上総利益	34	4,572
販売費及び一般管理費		1,858
営業利益		2,714
営業外収益		
受取利息・配当金	65	
有価証券売却益	73	
デリバティブ評価益	191	
為替差益	70	
その他の	10	412
営業外費用		
前受金保証料	19	
その他の	0	19
経常利益		3,107
特別損失		
固定資産売却損	0	0
税引前当期純利益		3,107
法人税住民税事業税	1,014	
法人税等調整額		1,014
当期純利益		2,092

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	4,322	20,368	26,691	1,198	27,890
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
第2四半期純利益			2,092	2,092		2,092
株主資本以外の項目の 当期変動額					251	251
当期変動額合計			1,992	1,992	251	2,244
第2四半期期末残高	2,000	4,322	22,361	28,684	1,450	30,134